

## 9 県央圏域（森林・林業）

### （1）現状と課題

圏域の民有林面積は95,524ha（県全体の約19%）で、民有林の人工林面積は37,045ha（人工林率は39%）です。人工林の内、間伐が必要なⅣ～Ⅸ齢級のスギ・ヒノキ林は21,375ha（人工林面積の58%）と半数を超えており、適時・適切な間伐の実施が課題となっています。

また一方で、利用期を迎えた10齢級以上のスギ・ヒノキ林（人工林の38%）や松枯れで減少するマツ資源などを積極的に活用していくことが求められています。素材生産にあたっては、これまで「木材生産団地」の設定と団地への集中的な路網整備と利用間伐の実施に取り組んできましたが、より一層低コストかつ効率的な木材生産を実現するためには、経営や施業の『更なる集約化』を迫っていく必要があります。

今後、主伐によって地域材の需要の増加が予想されますが、合板、発電向けなどの大口需要への安定した供給を継続するとともに、製材用原木の県内外市場や製材所等への安定供給と販路開拓を行い、県央地域循環型林業の確立を目指します。

### （2）重点的取組の展開方向

#### ①原木増産・低コスト再造林の推進

木材生産の集約化を推進するために、施業プランナーや技術者などの人材育成に取り組みます。これらの人材による森林経営計画の積極的な作成、木材生産に不可欠な路網整備、高性能林業機械の稼働率向上を図り、集約的かつ効率的な原木増産を進めます。

また、低密度植栽の普及やコンテナ苗の導入等による伐採後の低コスト再造林を推進し、循環型林業の実現を目指します。

#### ②木材製品の品質向上・出荷拡大

素材生産部門と製材部門の連携、森林資源情報の共有化を進めることで地域材の安定した供給を確保します。また、各々では小規模でも各製材所の得意分野や高次加工施設を有効に活用できる地域内の体制を構築し、併せて製造技術等の向上によって低コスト化と品質の向上を目指します。さらに、工務店等との連携を模索しつつ県外への販路開拓を目指します。

#### ③地域資源の活用

間伐材や林地残材等の木質バイオマス資源は、県内木質バイオマス発電所に安定供給するとともに、各市町が定める「地域新エネルギービジョン」等に基づいた公共施設等での利用の拡大を推進して有効活用を促進します。

また、当圏域の重要な特産物である「菌床しいたけ」は、生産の拡大と生産者の所得向上が重要な課題となっています。このため、新規参入者と後継者の確保、個々の生産施設の改善と技術向上、JAの集出荷機能の強化や営業力の強化などに取り組みます。

#### ④公益的機能が高く災害に強い森林づくり

森林が有する多面的機能を十分発揮させるための適正管理や治山事業による山地災害の未然防止、保安林などを一体的に整備し、自然環境と共生しながら快適に暮らせる農山村の整備を推進します。

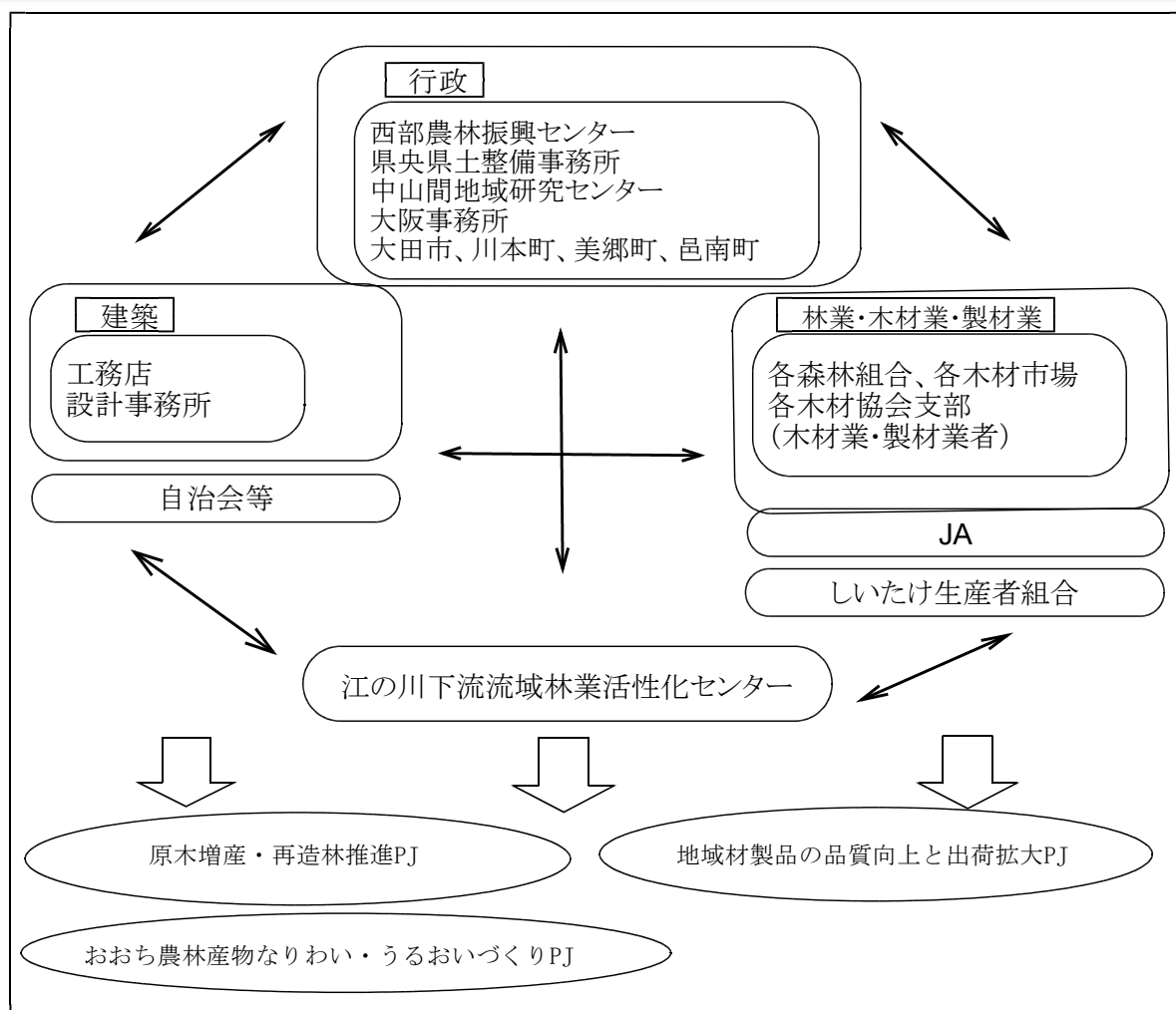
#### ⑤県民・企業参加の森づくり

石見銀山地域の森林整備活動は、ボランティア団体や企業の参加が定着して着実に裾野を広げていることから、引き続き連携して情報や参画機会の提供等に努めます。また、県民や企業等多様な参加者による森林の整備や保全活動を促進し、森の大切さや木材利用の重要性を次の世代へ引き継ぎます。

### (3) 主な指標の将来見通

項目	H26	→	H31	備考
1 原木生産				
①森林経営計画に基づく原木生産量 (m <sup>3</sup> )	23,000	→	35,000	
2 森林整備				
①低コスト再造林対策苗木 (精英樹・コンテナ苗) 生産量 (千本)	0	→	83	
3 地域資源活用				
①しいたけ生産量 (t)	164	→	170	

### (4) 推進体制



### (5) 地域プロジェクト

- ① 原木増産・再造林推進プロジェクト
- ② 地域材製品の品質向上と出荷拡大プロジェクト
- ③ おおち農林産物なりわい・うるおいづくりプロジェクト

県央-1

原木増産・再造林推進プロジェクト

県央圏域（大田市、川本町、美郷町、邑南町）

5つの柱の区分 [ 県民の安心と誇り 商品づくり 担い手づくり 農山漁村づくり 環境保全と多面的機能 ]

1 目的と取組

目的

これまでの森林施業の集約化や、路網整備、高性能林業機械の導入により、搬出間伐は生産性の向上が図られた。一方で地域の製材所や合板工場、バイオマス発電所に長期間安定して供給するためにはさらなる原木生産量の増加が必要である。また、主伐による原木生産量の増加には、架線による集材技術の継承、車輛系集材システムの定着と導入された高性能林業機械の稼働率向上により、現場間の生産性のバラツキも解消していかなければならない。

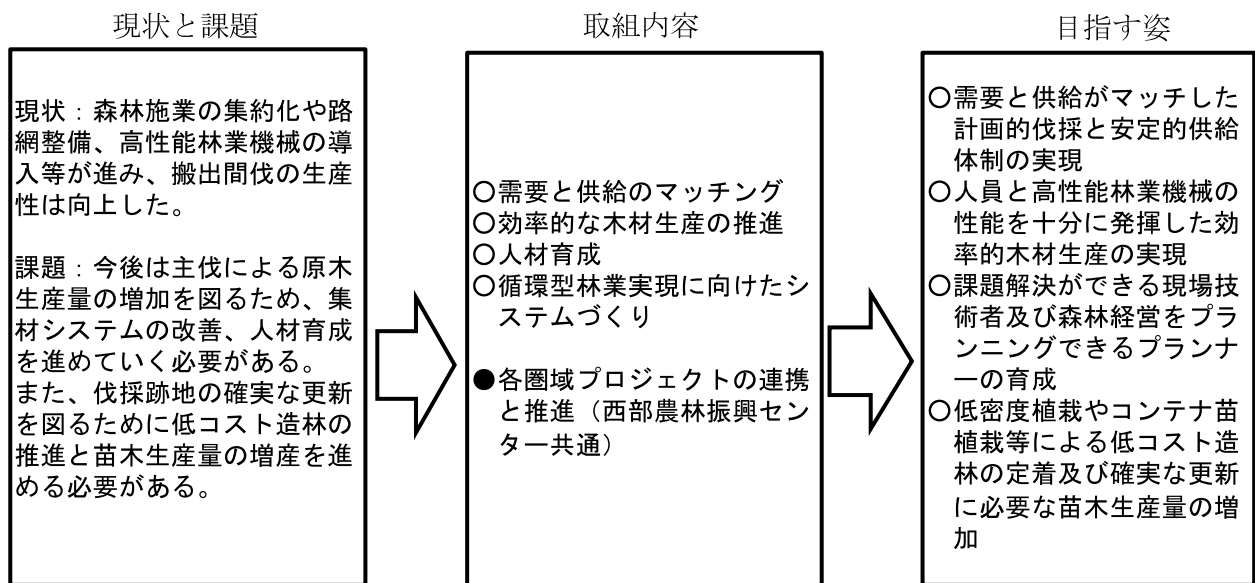
また、主伐地を確実に更新していくためには造林の低コスト化と苗木生産量の増産が不可欠である。

そこで、「伐る」と「植える」を一体的に進め、循環型林業の定着を図る。

取組

- 需要と供給のマッチング
  - ・地域内における季節ごとの伐採森林（出材量）と出荷先別の必要量を把握し、需要と供給の調整を図る。
- 効率的な原木生産の推進
  - ・中山間地域研究センターと連携して主伐現場での作業改善に取り組み、生産性の向上を図る。
  - ・高性能林業機械の能力をフルに発揮させるために、作業システムにおける稼働率の向上を図る。
- 人材育成
  - ・架線系及び車輛系集材技術研修を実施する。
  - ・森林の経営をプランニングする森林組合職員を育成する。
- 循環型林業実現に向けたシステムづくり
  - ・低密度植栽の普及啓発やコンテナ苗導入等により低コスト造林を普及する。
  - ・新規苗木生産者の確保やコンテナ苗生産に向けた生産者の掘り起しを進め、苗木生産量の増加を図る。
  - ・講習会等により苗木生産の得苗率向上を図る。
- 各圏域プロジェクトの連携と推進（西部農林振興センター共通）
  - ・素材生産事業者等の現状調査を実施し、情報の共有と連携による原木需給の円滑化等を進める。

プロジェクトの概要



関係・連携するプロジェクト

- 需要に応える原木増産プロジェクト（県共通）
- 低コスト再造林推進プロジェクト（県共通）
- 地域材製品の品質向上と出荷拡大プロジェクト（県央圏域）

## 2 取組項目と具体的行動計画

取組項目	具体的行動	主な実施主体	実施期間
需要と供給のマッチング	木材生産者と需要者との協議の場の設置	西部農振C、森林組合	H28
	伐採森林の把握と供給先別需要量の把握	西部農振C、森林組合	H28～29
効率的な原木生産の推進	主伐現場での作業システム改善	森林組合、 素材生産事業者、 西部農振C	H28～31
	高性能林業機械の稼働率向上	森林組合、 素材生産事業者、 西部農振C	H28～31
人材育成	架線系及び車輛系集材技術者の育成	森林組合、 素材生産事業者、 西部農振C	H28～31
	森林施業プランナーの育成	森林組合、市町、 西部農振C	H28～31
循環型林業実現に向けたシステムづくり	低コスト造林の普及	森林組合、 素材生産事業者、 西部農振C	H28～31
	新規生産者の確保及びコンテナ苗生産者の掘り起こし	市町、森林組合、 西部農振C	H28～31
	苗木生産の得苗率の向上対策	種苗生産者、 森林組合、西部農振C	H28～31

## 3 成果指標（数値目標）

項目		現況 (H26)	目標 (H31)
森林経営計画に基づく原木生産量	【総合戦略】	23千m <sup>3</sup>	→ 35千m <sup>3</sup>
認定事業者等の原木生産量	【地域独自】	37千m <sup>3</sup>	→ 44千m <sup>3</sup>
低コスト再造林対策苗木の生産量	【総合戦略】	0千本	→ 83千本

※低コスト再造林対策苗木とは、生長に優れた精英樹苗並びに植栽効率の良いコンテナ苗

## 4 推進体制

- プロジェクトメンバー：大田市森林組合、邑智郡森林組合、大田市、川本町、美郷町、邑南町、素材生産事業者、県森連江の川木材市場、大田市木材市場、林業種苗生産者、(公社)島根県林業公社、江の川下流域林業活性化センター、西部農林振興センター（県央事務所林業部）
- 連携機関：中山間地域研究センター、木材協会大田支部、木材協会邑智支部

県央-2

地域材製品の品質向上と出荷拡大プロジェクト

県央圏域（大田市、川本町、美郷町、邑南町）

5つの柱の区分 [ 県民の安心と誇り 商品づくり 担い手づくり 農山漁村づくり 環境保全と多面的機能 ]

1 目的と取組

目的

木を「伐って使って、植えて育てる」循環型林業が軌道に乗りつつある。こうした中、川下分野ではこれまでニーズに対応するために、製材製造業者はここ数年で急速に高品質・高次加工施設を整備してきた。その結果、製材所や事業体連合等による県産材製品の様々なPRなども功を奏し、県外への木材製品の出荷が増加した。

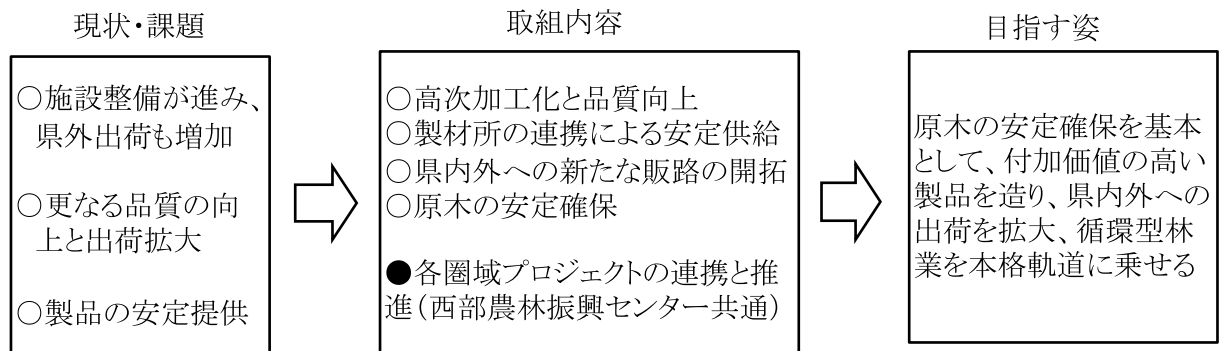
こうした製材製造業者の動きを消費者ニーズとマッチングさせていくためには、木材製品のさらなる高品質化と高付加価値化、製品出荷ロットの拡大が重要である。

そこで、原木の安定確保により、多様化するニーズに応えた売れる製品を増産し、その供給体制の強化を図ることで県内外への出荷を拡大し、循環型林業を本格軌道に乗せる。

取組

- 多様化するニーズに対応するための高次加工化と品質向上
  - ・付加価値を高めるための施設整備、品質管理、加工技術の向上、人材育成に取り組む。
- 製品増産と製材所の連携による安定供給
  - ・大田地域：大田地域の特徴であるマツ材製品について、需要情報等の共有化により安定供給に向けた製材所の連携を進める。
  - ・邑智地域：各製材所の特徴を相互に活かして新製品（三層パネル）、造作材等製造工程での連携を進める。
- 県内・県外での新たな販路の開拓
  - ・県内では、公共施設等での地域材の利用拡大やPR等の強化により需要の拡大に努める。
  - ・県外では新規販売ルート開拓のため、製品ストックヤードの活用や大阪事務所等との連携を図る。
- 原木の安定確保
  - ・圏域を越えたマツ原木の安定確保に努める。
- 各圏域プロジェクトの連携と推進（西部農林振興センター共通）
  - ・製材事業体等の現状調査を実施し、情報を共有と連携による製品流通の円滑化等を進める。

プロジェクトの概要



関係・連携するプロジェクト

- 木材製品の品質向上・出荷拡大プロジェクト（県共通）
- 原木増産・再造林推進プロジェクト（県央圏域）

## 2 取組項目と具体的行動計画

取組項目	具体的行動	主な実施主体	実施期間
多様化するニーズに対応するための高次加工化と品質向上	高次加工製品の開発・製造	木材協会、西部農振C	H28～31
	製造機械等の導入	木材協会、西部農振C、市町	H28～31
	人材の確保・育成	木材協会、西部農振C、市町	H28～31
	製品の品質向上	木材協会、西部農振C	H28～31
製品増産と製材所の連携による安定供給	製造工程時の製材所連携の促進	木材協会、西部農振C	H28～31
	製品提供時の製材所連携の強化	木材協会、西部農振C、市町	H28～31
	県内製品販売窓口への製品提供に向けた提携促進	木材協会、西部農振C	H28～31
県内・県外での新たな販路の開拓	県内販路拡大強化	木材協会、西部農振C、市町	H28～31
	県外販路拡大強化	木材協会、西部農振C、市町	H28～31
原木の安定確保	地域内（市内、郡内）での供給調整	木材協会、西部農振C、木材市場	H28～31
	県内外からの原木供給体制の強化	木材協会、西部農振C、木材市場	H28～31

## 3 成果指標（数値目標）

項目	現況（H26）	目標（H31）
乾燥材出荷量（人工：大田・邑智郡） 【総合戦略】	4,097m <sup>3</sup> →	4,900m <sup>3</sup>
乾燥材出荷量（天然：大田・邑智郡） 【地域独自】	2,058m <sup>3</sup> →	2,500m <sup>3</sup>
高次加工製品出荷量（大田・邑智郡） 【地域独自】	2,150m <sup>3</sup> →	2,600m <sup>3</sup>

## 4 推進体制

- プロジェクトメンバー：島根県木材協会大田支部、島根県木材協会邑智支部、大田市、川本町、美郷町、邑南町、県森連江の川木材市場、大田市木材市場、西部農林振興センター（県央事務所林業部）
- 連携・協力機関：県（中山間地域研究センター、大阪事務所）、管内建築士、管内工務店、大田市森林組合、邑智郡森林組合、江の川下流域林業活性化センター